

2021年9月10日

七十七リサーチ&コンサルティング(株)

宮城県内市町村における債務残高と経済成長の関連性について ～東日本大震災から10年を経て、経済成長の鈍化が懸念される県内市町村～

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社(社長 高橋 猛)では、自主研究として標記の研究を実施いたしました。この度、研究結果がまとまりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 目的

市町村を取り巻く経済社会環境は厳しさを増しています。市町村財政については、地域経済の低迷や国の財政状況の悪化などから、地方税や地方交付税など歳入の伸びが期待できない状況にあります。一方、高齢化の進展に伴う社会保障関係費や公共施設の老朽化対策費の増大などにより財政需要は増加傾向を辿ると見込まれます。

特に、東日本大震災(以下、単に「震災」ともいう)の発災から10年が経過した宮城県内市町村においては、沿岸部を中心として復興事業の収束による税収の減少と復興事業で整備した施設・設備の維持管理費の上積みが想定されることから、財政状況はより厳しさを増すものと考えられます。同時に膨大な復興事業の収束に伴い経済規模は縮小を余儀なくされると考えられます。

こうした中、近年、国や自治体の債務残高と経済成長の関連性に着目した研究が注目されています。そこで本研究では、宮城県内市町村の財政の健全化と経済成長に有用な情報を得るため、県内市町村の債務残高と経済成長の関連性について分析しました。

2. 宮城県内市町村の債務残高比率の動向

- ・ 債務残高と経済成長に関する既存研究から、国や自治体の債務残高比率と経済成長率には負の関係があることが指摘されています。そこで最初に、県内市町村の債務残高比率(債務残高÷G R P)の動向について概観しました。
- ・ 図1は2007年以降における県内市町村合計の債務残高(地方債現在高、総務省「地方財政状況調査」とG R P(名目市町村内総生産、宮城県「宮城県市町村民経済計算」)および債務残高比率の推移を示したものです。これをみると債務残高は緩やかな増加傾向を辿った一方、G R Pは2012年以降震災の復興事業などに牽引され急伸したことが観察されます。この結果、債務残高比率は2011年をピークに低下を続け、2016年以降は横ばいで推移しています。

- ・ 次に2007年対2017年の市町村別の債務残高比率の変化について概観しました。表1はその結果をまとめたものです。この間、債務残高比率が上昇したのは女川町(5.1ポイント増)、松島町(4.5ポイント増)、多賀城市(4.0ポイント増)など11市町、低下したのは加美町(10.2ポイント減)、南三陸町(7.2ポイント減)、蔵王町(6.2ポイント減)など24市町村となっています。
- ・ ここで債務残高比率の増減要因について、債務残高要因とG R P 要因に分解してみると、債務残高比率が上昇した11市町については、債務残高の増加を主因とするものが8市町、G R P の減少を主因としたものが3市町となっています。一方、債務残高比率が低下した24市町村については、債務残高の減少を主因とするものが7市町、G R P の増加を主因とするものが17市町村となっています。これらからこの間の債務残高比率の主な上昇要因は債務残高の増加、低下要因はG R P の増加にあると考えられます。
債務残高の主な増加要因は、臨時財政対策債や公営住宅建設事業債(復旧・復興事業分)の増加、G R P の主な増加要因は、復興事業に伴う建設業の増勢や製造業における進出企業の工場立地や増産となっています。
- ・ 今後は、沿岸部を中心として、復興事業の収束による税収の減少と復興事業で整備した施設・設備の維持管理費の上積みが想定されることから、財政状況はより厳しさを増すものと考えられます。同時に膨大な復興事業の収束に伴い経済規模は縮小を余儀なくされると推察されます。つまり、今後は債務残高には増加圧力、G R P には減少圧力が増してくることから、債務残高比率には徐々に上昇圧力が強まってくると考えられます。

3. 分析方法と使用データ

- ・ 本研究では、宮城県内市町村の債務残高と経済成長の関係について、計量分析(パネル分析)を用いて分析しました。具体的には、市町村の債務残高比率の変化が就業者1人当たり名目G R P (1人当たりG R P)に与える影響について推定しました。
- ・ パネル分析とは、複数の同一個体(市町村)が、複数時点にわたって観察されているデータ(パネルデータ)を使って、結果となる数値(被説明変数)と要因となる数値(説明変数)の関係を分析するものです。この分析方法は、取り扱うデータ数が多く、分析精度が向上するなどの利点があります。

ここで推定したモデルは、市町村の1人当たりG R P を被説明変数とし、債務残高比率、就業者数、建設業G R P 比率、製造業G R P 比率の4つの変数を説明変数としたものです。また、これらのデータ期間は同一基準で連続したデータが得られる2007年から2017年までの11年間としました。

※ 建設業(製造業)G R P 比率 : 建設業(製造業)のG R P ÷ G R P 合計

4. 計量分析の結果

- ・ 宮城県内市町村の債務残高比率と1人当たりG R P の関連性について分析した結果、債務残高比率は1人当たりG R P に対して、負に作用していることが明らかになりました。つまり、これらには債務残高比率が上昇(低下)すると、1人当たりG R P が減少(増

加)する関係があるということです。

- ・ そして債務残高比率の1ポイントの上昇は、1人当たりG R Pの水準を3.8%、成長率を2.2ポイントそれぞれ引き下げる効果を持つことが示されました。また、債務残高比率が36.5%のとき、1人当たりG R Pが最小になることが分かりました。
- ・ これらの分析結果は、これまで国や都道府県レベルで検証されてきた債務残高と経済成長の負の関係が市町村レベルにおいても実証された点で大きな意義があります。

5. むすび

- ・ 本研究では、計量分析を用いて、宮城県内市町村における債務残高と経済成長の関連性について考察しました。2007年以降における県内市町村の債務残高比率の動向を概観したところ、この間の債務残高比率の主な上昇要因は債務残高の増加、低下要因はG R Pの増加にあることが分かりました。今後は、沿岸部を中心に復興事業の収束に伴い、債務残高には増加圧力、G R Pには減少圧力が増してくることから、債務残高比率には上昇圧力が強まってくると考えられます。

また、パネル分析を用いた計量分析の結果、債務残高比率は1人当たりG R Pに対して、負に作用していることが明らかとなりました。そして債務残高比率の1ポイントの上昇は1人当たりG R Pの水準を3.8%、成長率を2.2ポイントそれぞれ引き下げる効果を持つことが示されました。

以上の分析結果からみて、今後の宮城県内市町村においては、債務残高比率の上昇圧力が強まる中、1人当たりG R Pの水準や伸びといった経済成長には下押し圧力が働くと考えられます。このような状況に対応するためには各市町村には持続可能な財政構造と経済構造を構築することが求められます。そのための施策は多岐にわたりますが、端的には財政面ではN P Oを含めた民間企業を活用した自治体事務の効率化、経済面では基盤産業と基幹産業の育成・強化が効果的と考えられます。

以 上

＜本件に関するお問い合わせ先＞
七十七リサーチ&コンサルティング(株)
研究顧問 大川口 信一
電話：022-748-7720 内線：4860

図1. 債務残高・G R P・債務残高比率の推移
(市町村合計)

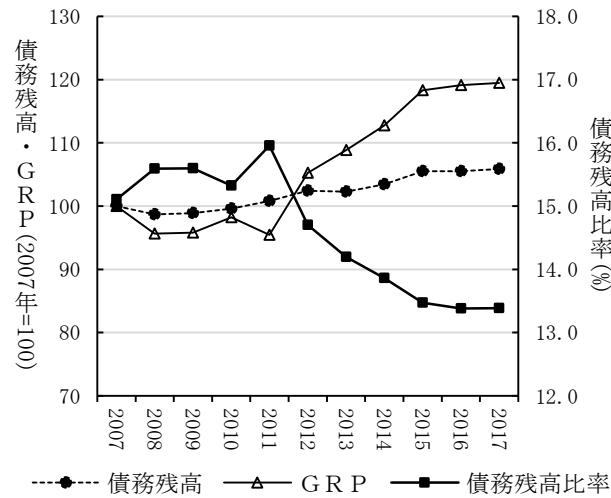


表1.債務残高比率(債務残高÷G R P)の増減要因分解の結果

●債務残高比率が上昇した市町村(11市町)

債務残高の増加が主因(8市町)	G R Pの減少が主因(3市町)
女川町、多賀城市、柴田町、大河原町 角田市、気仙沼市、富谷市、岩沼市	松島町、丸森町、栗原市

●債務残高比率が低下した市町村(24市町村)

債務残高の減少が主因(7市町)	G R Pの増加が主因(17市町)
加美町、川崎町、七ヶ宿町、村田町 白石市、蔵王町、塩竈市	南三陸町、七ヶ浜町、仙台市、大崎市、 色麻町、亶理町、石巻市、名取市、大衡村 涌谷町、東松島市、大和町、利府町、 美里町、山元町、登米市、大郷町

(参考)債務残高比率の増減要因分解の詳細

※ 債務残高要因：正の値(+)は債務残高が増加、負の値(▲)は債務残高が減少したことを示す。
 GRP要因：正の値(+)はGRPが減少、負の値(▲)はGRPが増加したことを示す。

		債務残高比率			増減要因分解	
		(2007)	(2017)	増減	債務残高要因	GRP要因
債務残高比率が上昇した市町村	女川町	5.4	10.4	5.1	4.3	0.8
	多賀城市	11.6	15.6	4.0	3.1	0.9
	柴田町	11.7	12.6	0.9	0.7	0.2
	大河原町	7.1	7.8	0.7	0.7	0.0
	角田市	7.9	9.6	1.7	2.1	▲ 0.4
	気仙沼市	13.7	15.1	1.4	3.7	▲ 2.3
	富谷市	5.3	6.6	1.3	2.1	▲ 0.8
	岩沼市	5.3	5.4	0.1	0.2	▲ 0.1
	松島町	11.4	15.9	4.5	▲ 2.4	6.8
	丸森町	20.2	22.3	2.2	▲ 1.4	3.5
	栗原市	22.8	23.7	0.9	▲ 0.3	1.2
債務残高比率が低下した市町村	加美町	31.7	21.5	▲ 10.2	▲ 12.0	1.9
	川崎町	12.9	8.0	▲ 4.9	▲ 6.4	1.5
	七ヶ宿町	37.2	35.4	▲ 1.8	▲ 7.1	5.3
	村田町	17.3	16.1	▲ 1.3	▲ 4.7	3.4
	南三陸町	28.1	20.9	▲ 7.2	2.2	▲ 9.4
	七ヶ浜町	17.9	12.3	▲ 5.6	0.0	▲ 5.6
	仙台市	16.1	14.3	▲ 1.8	1.3	▲ 3.1
	大崎市	14.7	12.4	▲ 2.3	0.7	▲ 3.0
	色麻町	16.0	14.7	▲ 1.3	1.4	▲ 2.6
	亘理町	12.8	10.8	▲ 1.9	0.4	▲ 2.4
	石巻市	14.5	12.8	▲ 1.8	0.5	▲ 2.2
	名取市	11.0	10.5	▲ 0.6	1.5	▲ 2.1
	大衡村	6.0	4.4	▲ 1.6	0.2	▲ 1.8
	涌谷町	13.9	8.1	▲ 5.8	▲ 0.9	▲ 4.9
	東松島市	16.9	11.2	▲ 5.7	▲ 1.7	▲ 4.0
	大和町	6.6	2.0	▲ 4.6	▲ 0.9	▲ 3.7
	利府町	18.1	12.9	▲ 5.2	▲ 2.4	▲ 2.8
	美里町	21.7	17.0	▲ 4.7	▲ 2.2	▲ 2.5
	山元町	16.9	14.3	▲ 2.6	▲ 0.7	▲ 1.9
	登米市	20.7	19.3	▲ 1.5	▲ 0.2	▲ 1.3
大郷町	14.7	13.7	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.8	
白石市	12.8	9.1	▲ 3.7	▲ 2.6	▲ 1.1	
蔵王町	15.6	9.4	▲ 6.2	▲ 5.4	▲ 0.8	
塩竈市	13.3	11.4	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 0.1	